



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月1日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング  
 コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦 TEL 03-3286-4888  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	177,585	27.7	5,703	18.6	3,532	△6.7	1,982	△17.1	1,511	△25.5	458	4.5
2018年12月期第2四半期	139,099	31.5	4,807	38.4	3,786	23.1	2,390	37.4	2,027	45.9	439	△81.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	12.03	12.01
2018年12月期第2四半期	19.87	19.76

(注1) 2018年12月期第2四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年12月期第2四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(注2) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて当第2四半期連結累計期間の「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	226,060	56,746	52,456	23.2	417.69
2018年12月期	185,372	60,302	55,202	29.8	439.75

(注) 2018年12月期第2四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	23.7	19,000	29.5	17,500	38.5	11,400	36.3	10,000	32.8	79.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	125,584,700株	2018年12月期	125,530,700株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	490株	2018年12月期	490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	125,566,972株	2018年12月期 2 Q	101,995,353株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
3. 補足情報 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、国内においては、鉱工業生産指数が上下に大きく動き、主要顧客である大手メーカーにおいても一部で減産が生じました。生産指数にとどまらず、在庫指数が15年基準で最高値を記録するなど、製造業をとりまく景況感の悪化や後退局面入りへの懸念が強まっております。これにより、派遣ニーズがやや鈍化しつつありますが、メーカーにおいて自社雇用する期間工活用から派遣活用へのシフトは継続しております。また、高い有効求人倍率が示す人手不足、さらには労働契約法や労働者派遣法の改正も追い風となっており、ITや建設業、サービス業において、当業界の活用ニーズはまだまだ旺盛であります。さらに、日本人の労働人口減少に対応した外国人技能実習生の導入ニーズも活発であります。開発工程では、これまでは届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者において、労働者派遣法の改正により許可制に統一されたことを機に、会社売却や事業売却等の淘汰が進んでおり、この売却等の動きはIT系でも同様に見受けられます。

このような国内の事業環境に対して、当社グループでは、製造系分野では、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキーム(メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用期間が5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム)が顧客に高く評価されて進展し、1人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に業容を拡大しました。なお、当社グループは、業績の平準化を目的に、半導体など生産変動が著しい分野への過度の集中を避けた幅広い業種分散に努めており、特定分野の減産や工場の稼働停止等による業績への影響は限定的であります。また、外国人技能実習生の管理受託分野においては、4月に入国管理局が出入国在留管理庁に格上げされ、新たな在留資格である「特定技能」の創設、さらには「特定技能」の登録支援機関の申請処理などが重なり、一部で入国審査の遅れが生じました。しかし、送出国で大規模に事業展開する強みを活かした適切な管理実績が顧客に高く評価され、国内で突出した首位の事業者として導入ニーズを捉えた結果、6月末の管理人数は13,000名を超えるまでに成長しました。管理業務受託事業の中核グループ会社が「特定技能」の登録支援機関に登録されるなど、来たる在留資格の拡大に備え体制を強化しております。技術系分野においては、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系同様に1人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用も国内でも指折りの規模となり、4月には連結で2,100名を超える新卒者が入社し、2020年の連結で2,600名を超える新卒採用計画も順調であります。さらに、労働者派遣法改正に伴って事業を撤退する事業者の取り込みも順調に進捗し、業界再編をリードしております。このほか、マクロな環境変化等の影響を受ける製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業等も順調に拡大するなど、業績の平準化を図る体制強化もより一層進展しました。

一方、海外の事業環境は、米中貿易摩擦が新たな冷戦の様相を呈して激化し、さらには米中対立の長期化懸念など緊張感が高まっており、欧州も景気減速への警戒感がにじむなか、英国のEU離脱問題(ブレグジット)も混迷を極めております。さらに米国では長短金利が逆転する逆イールドも一時発生するなど、世界経済は一層先行き不透明な状況に陥っております。しかし、各国では相応の経済成長が持続しており、日本と同様に人手不足に悩む欧州の先進国をはじめとして、当業界を活用するニーズは旺盛であります。

このような環境に対して、当社グループでは、これまでのアジア地域における日系メーカーとの取引拡充とともに、欧州や南米における大手多国籍企業との取引も拡大し、さらにはグループ会社間で相互に顧客を紹介し合う真のM&Aシナジーといえる営業連携が進捗しています。また、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームがグローバル規模で進捗しており、各国の同業他社が人材採用をボトルネックとして事業が伸び悩むなか、当社グループは大きく業容を拡大しております。加えて、豪州や欧州の安定的な公共系アウトソーシング事業も、順調に事業拡大しております。

これらの取組によって、第2四半期連結累計期間として10期連続で売上収益の過去最高を更新し、営業利益も過去最高を大きく塗り替えました。

なお、M&Aを推進する当社グループは、売主が経営参画するなかでのスムーズな引継ぎを目的に、当初は100%未満の株式を取得し、残株式については将来的に株主が当社グループに売却する権利(以下、プットオプション)を付す場合があります。この場合、将来の事業計画をもとにプットオプションの公正価値を評価し、これを負債計上しております。当四半期における当該負債の再評価において、対象となるグループ会社の業績が想定より順調に推移したこと等により公正価値が高まり、前期末との差額を一過性の金融費用として第1四半期に909百万円、第2四半期に184百万円計上しました。なお、この費用は連結上での処理となるため、税金計算には加味されず、四半期利益等に大きく影響を及ぼしました。また、2018年12月期第2四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年12月期第2四半期以降の連結財務諸表を遡及修正しております。これによる当第2四半期連結累計期間における影響額は290百万円であります。

営業利益以下における為替の影響につきましては、第1四半期では金融収益に225百万円の為替差益を計上しましたが、第2四半期では一転して金融費用に328百万円の為替差損を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は177,585百万円(前年同期比27.7%増)、営業利益は5,703百万円(前年同期比18.6%増)、税引前四半期利益は3,532百万円(前年同期比6.7%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,511百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。一方、利益面では、4月には約1,600名の新卒が入社して配属までの教育研修コストが上昇しましたが、6月末までにはほぼ配属を完了しており、下期には大きく利益貢献していきます。また、2020年には当期比約400名増の2,000名を超える新卒採用を目指して多くの先行費用が発生したほか、いわゆる就職協定の廃止に伴い、2021年の新卒採用関連費用も発生しております。これら来期以降の業績に寄与する先行費用を吸収して増益となりました。

以上の結果、売上収益は42,834百万円(前年同期比31.6%増)、営業利益は2,397百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、PEOスキーム戦略の進捗により、製造派遣・請負は順調に業容を拡大しました。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生の活用ニーズが高まっております。4月に法務省の内局であった入国管理局が外局である出入国在留管理庁に組織改編され、新たな在留資格である「特定技能」の創設、さらには「特定技能」の登録支援機関の申請処理などが重なり、一部で入国審査の遅れが生じました。しかし、実習生の送出国で大きく事業展開している当社グループの強みを活かした外国人の適切な管理が高く評価され、国内で突出した首位の事業者として6月末の管理人数は13,000名を超えるまでに伸長しました。管理業務受託事業の中核である株式会社ORJが登録支援機関に登録されるなど、来たる在留資格の拡大に備えた体制強化も推進しております。製造派遣と比べて利益率が高い管理業務受託の拡大に伴い、500名を超える新卒者のインシヤルコストや2020年・2021年の新卒採用関連費用を吸収して増益となりました。

また、期間工の有料職業紹介におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における生産動向を受けて安定したニーズがあり、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は35,503百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益は3,019百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であります。福利厚生施設向け人材派遣のみならず、米軍施設の建設物や設備の改修・保全業務が順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド(工事履行保険)が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張して利益率の高い大口受注へと繋げた結果、一層の利益率向上を伴って大幅増益となりました。

以上の結果、売上収益は10,157百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は1,043百万円(前年同期比58.6%増)となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、豪州や英国といった先進国での安定的な公共向けを中心としたIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。また、豪州では、エンジニアのトレーニングを行うKENスクールモデルを始動させ、差別化を図る取組を行っております。

以上の結果、売上収益は21,925百万円(前年同期比35.6%増)、営業利益は1,201百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、中国の景気減速の影響やブレグジットをはじめとしたEUの混乱の影響が一部では見受けられますが、それでも各国の景気動向は日本と比べるとおおむね高水準であり、当業界の活用ニーズも高く活況であります。これに対して、アジアの日系メーカーとその他地域で取引する欧米系メーカーへの顧客紹介等のクロス営業も強化しており、さらには、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームがグローバル規模で進捗しました。また、景気変動の影響を受けにくく安定している公共関連も豪州及び欧州にて拡大しており、売上規模では最大の事業セグメントになりました。

以上の結果、売上収益は66,848百万円(前年同期比28.3%増)、営業利益は1,357百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等はおおむね堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は318百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益は46百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は226,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,688百万円の増加となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用開始による使用権資産の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が169,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ44,244百万円の増加となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用開始によるリース負債の増加等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が56,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,556百万円の減少となりましたが、これは主に期末配当金の支払い及び為替の影響等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、2019年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,451	31,197
営業債権及びその他の債権	50,165	52,685
棚卸資産	1,509	1,688
その他の金融資産	4,508	9,870
その他の流動資産	8,003	8,366
流動資産合計	93,636	103,806
非流動資産		
有形固定資産	10,249	8,749
使用権資産	—	19,537
のれん	54,059	58,141
無形資産	17,949	16,836
その他の金融資産	5,518	14,238
その他の非流動資産	760	819
繰延税金資産	3,201	3,934
非流動資産合計	91,736	122,254
資産合計	185,372	226,060

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,038	37,603
社債及び借入金	14,822	24,944
リース負債	—	15,144
その他の金融負債	4,271	2,225
未払法人所得税等	4,635	5,643
その他の流動負債	11,480	10,773
流動負債合計	67,246	96,332
非流動負債		
社債及び借入金	39,265	34,915
リース負債	—	20,237
その他の金融負債	11,125	10,622
退職給付に係る負債	1,914	1,964
引当金	881	1,036
その他の非流動負債	140	208
繰延税金負債	4,499	4,000
非流動負債合計	57,824	72,982
負債合計	125,070	169,314
資本		
資本金	25,123	25,133
資本剰余金	26,587	26,566
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△14,178	△14,413
その他の資本の構成要素	△2,155	△3,586
利益剰余金	19,825	18,756
親会社の所有者に帰属する持分合計	55,202	52,456
非支配持分	5,100	4,290
資本合計	60,302	56,746
負債及び資本合計	185,372	226,060



(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	139,099	177,585
売上原価	△112,618	△144,732
売上総利益	26,481	32,853
販売費及び一般管理費	△21,615	△29,063
その他の営業収益	219	2,089
その他の営業費用	△278	△176
営業利益	4,807	5,703
金融収益	69	52
金融費用	△1,090	△2,223
税引前四半期利益	3,786	3,532
法人所得税費用	△1,396	△1,550
四半期利益	2,390	1,982
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,027	1,511
非支配持分	363	471
四半期利益	2,390	1,982
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.87	12.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.76	12.01

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	2,390	1,982
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	84	40
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	35	△49
純損益に振り替えられることのない項目合計	119	△9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,070	△1,515
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,070	△1,515
税引後その他の包括利益	△1,951	△1,524
四半期包括利益	439	458
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	287	119
非支配持分	152	339
四半期包括利益	439	458

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年1月1日時点の残高	7,131	8,843	△0	△5,814	458	283	—
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	△283	0
2018年1月1日時点の修正後残高	7,131	8,843	△0	△5,814	458	—	0
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,859	—	0
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△1,859	—	0
新株の発行	8	8	—	△4	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	41	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△2	—	—	1	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	8	6	—	37	1	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	△4,765	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	△4,765	—	—	—
所有者との取引額合計	8	6	—	△4,728	1	—	—
2018年6月30日時点の残高	7,139	8,849	△0	△10,542	△1,400	—	0
2019年1月1日時点の残高	25,123	26,587	△0	△14,178	△2,360	—	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,383	—	0
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△1,383	—	0
新株の発行	10	10	—	△4	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	57	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△31	—	—	1	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	10	△21	—	53	1	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	△288	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	△288	—	—	—
所有者との取引額合計	10	△21	—	△235	1	—	—
2019年6月30日時点の残高	25,133	26,566	△0	△14,413	△3,742	—	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日時点の残高	—	—	741	14,057	24,958	1,799	26,757
会計方針の変更の影響	—	283	—	△28	△28	△6	△34
2018年1月1日時点の修正後残高	—	283	741	14,029	24,930	1,793	26,723
四半期利益	—	—	—	2,027	2,027	363	2,390
その他の包括利益	84	35	△1,740	—	△1,740	△211	△1,951
四半期包括利益合計	84	35	△1,740	2,027	287	152	439
新株の発行	—	—	—	—	12	—	12
配当金	—	—	—	△1,937	△1,937	△277	△2,214
株式報酬取引	—	—	—	—	41	—	41
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△84	—	△84	84	—	—	—
その他の増減	—	—	1	△1	△2	—	△2
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△84	—	△83	△1,854	△1,886	△277	△2,163
企業結合等による変動	—	—	—	—	△4,765	3,487	△1,278
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	△4,765	3,487	△1,278
所有者との取引額合計	△84	—	△83	△1,854	△6,651	3,210	△3,441
2018年6月30日時点の残高	—	318	△1,082	14,202	18,566	5,155	23,721
2019年1月1日時点の残高	—	204	△2,155	19,825	55,202	5,100	60,302
四半期利益	—	—	—	1,511	1,511	471	1,982
その他の包括利益	40	△49	△1,392	—	△1,392	△132	△1,524
四半期包括利益合計	40	△49	△1,392	1,511	119	339	458
新株の発行	—	—	—	—	16	—	16
配当金	—	—	—	△2,636	△2,636	△573	△3,209
株式報酬取引	—	—	—	—	57	—	57
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△40	—	△40	40	—	—	—
その他の増減	—	—	1	—	△30	—	△30
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△40	—	△39	△2,596	△2,593	△573	△3,166
企業結合等による変動	—	—	—	16	△272	△576	△848
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	16	△272	△576	△848
所有者との取引額合計	△40	—	△39	△2,580	△2,865	△1,149	△4,014
2019年6月30日時点の残高	—	155	△3,586	18,756	52,456	4,290	56,746

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースの認識、測定、表示及び開示に関する基準の改訂
IFRIC第23号 法人所得税の税務処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、2.4%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約	1,240
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	1,196
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日現在)	2,869
解約可能オペレーティング・リース契約	30,468
その他	△541
2019年1月1日現在のリース負債	33,992

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は19,331百万円、リース債権は15,057百万円であります。リース債権は、流動資産及び非流動資産の「その他の金融資産」に含まれております。要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用)

当社グループは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」(2017年6月公表)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響は軽微であります。

(セグメント情報)

① 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行(有料職業紹介)、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。  
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

	報告セグメント						その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	32,547	28,785	9,249	16,165	52,102	138,848	251	139,099	—	139,099
セグメント間収益	551	734	124	78	397	1,884	200	2,084	△2,084	—
合計	33,098	29,519	9,373	16,243	52,499	140,732	451	141,183	△2,084	139,099
売上原価及びその他の 収益、費用	△30,813	△26,781	△8,716	△15,579	△51,202	△133,091	△390	△133,481	△811	△134,292
セグメント利益 (営業利益)	2,285	2,738	657	664	1,297	7,641	61	7,702	△2,895	4,807
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,090
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,786

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△2,895百万円は、企業結合に係る取得関連費用△508百万円、全社費用△2,361百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント						その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	42,834	35,503	10,157	21,925	66,848	177,267	318	177,585	—	177,585
セグメント間収益	893	596	32	58	721	2,300	413	2,713	△2,713	—
合計	43,727	36,099	10,189	21,983	67,569	179,567	731	180,298	△2,713	177,585
売上原価及びその他の 収益、費用	△41,330	△33,080	△9,146	△20,782	△66,212	△170,550	△685	△171,235	△647	△171,882
セグメント利益 (営業利益)	2,397	3,019	1,043	1,201	1,357	9,017	46	9,063	△3,360	5,703
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,223
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,532

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△3,360百万円は、企業結合に係る取得関連費用△250百万円、全社費用△2,928百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。



3. 補足情報

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	42,834	24.1	31.6
電気機器関係	7,569	4.2	15.4
輸送用機器関係	9,813	5.5	17.4
化学・薬品関係	3,495	2.0	166.9
IT関係	12,722	7.2	32.2
建設・プラント関係	6,397	3.6	47.9
その他	2,838	1.6	19.6
国内製造系アウトソーシング事業	35,503	20.0	23.3
電気機器関係	8,709	4.9	△5.4
輸送用機器関係	16,823	9.5	46.6
化学・薬品関係	2,675	1.5	5.9
金属・建材関係	2,425	1.3	25.2
食品関係	1,192	0.7	42.3
その他	3,679	2.1	31.3
国内サービス系アウトソーシング事業	10,157	5.7	9.8
小売関係	479	0.3	△37.6
公共関係	8,273	4.6	15.3
その他	1,405	0.8	7.7
海外技術系事業	21,925	12.4	35.6
電気機器関係	258	0.2	160.6
輸送用機器関係	559	0.3	84.2
化学・薬品関係	253	0.2	11.0
IT関係	2,155	1.2	27.2
金属・建材関係	105	0.1	△15.5
建設・プラント関係	211	0.1	127.1
食品関係	72	0.0	156.1
小売関係	551	0.3	6.6
公共関係	11,854	6.7	28.4
金融関係	4,270	2.4	56.0
その他	1,637	0.9	47.4
海外製造系及びサービス系事業	66,848	37.6	28.3
電気機器関係	9,832	5.5	△4.7
輸送用機器関係	7,406	4.2	△4.4
化学・薬品関係	1,921	1.1	△17.3
IT関係	1,848	1.0	7.3
金属・建材関係	607	0.3	△16.8
建設・プラント関係	1,055	0.6	34.5
食品関係	2,441	1.4	24.6
小売関係	14,127	8.0	111.5
公共関係	15,823	8.9	34.2
金融関係	894	0.5	△22.5
その他	10,894	6.1	57.8
その他の事業	318	0.2	27.1
合計	177,585	100.0	27.7

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上収益は、次のとおりであります。

地域	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	88,812	50.0	25.4
アジア(除く、日本)	6,841	3.9	△24.7
オセアニア	25,054	14.1	23.5
欧州	52,798	29.7	47.3
南米	4,080	2.3	33.4
合計	177,585	100.0	27.7

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。